

平成 29 年度事業報告

農産物の消費者ニーズが変化する中で、本県園芸農業を維持・発展させるためには、マーケット需要への的確な対応が求められており、国内外の産地に打ち勝つ力強い産地づくりに取り組む必要がある。そこで、品目別組織の活動や販売促進活動の推進、優良種苗の安定供給などの産地活性化促進対策を進めるとともに、個々の経営体を強化するため、野菜価格安定対策や後継者育成対策、6次産業化の取組、担い手への農地集積を推進するなど、「オール千葉」体制づくりの核として、生産者、JAグループなどと緊密に連携しながら、総合的な農業支援に取り組んだ。

事業内容については、以下のとおりである。

第 1 会議等の開催（法人運営事業）

1 会議の開催

（1）総会の開催

ア 通常総会 平成 29 年 6 月 16 日（金）於：京葉銀行文化プラザ（千葉市）

（ア）平成 28 年度事業報告及び収支決算

（イ）平成 29 年度会費額

（ウ）理事の選任

（2）理事会の開催

ア 定例理事会 平成 29 年 5 月 31 日（水）於：千葉県教育会館（千葉市）

（ア）平成 29 年度通常総会の開催

（イ）平成 29 年度通常総会提出議案

イ 定例理事会 平成 30 年 3 月 22 日（木）於：プラザ菜の花（千葉市）

（ア）平成 29 年度予算の更正（案）

（イ）平成 30 年度事業計画（案）及び収支予算（案）

（ウ）会員の入会

（3）定期監査の実施

ア 期 日 平成 29 年 5 月 29 日（月）於：プラザ菜の花（千葉市）

イ 内 容 平成 28 年度事業報告及び収支決算監査

ウ 監 事 河野 豊（長生農業協同組合）

木内英夫（丸朝園芸農業協同組合）

金子雅浩（農林中央金庫千葉支店）※別に、5/30 に実施

2 県実施の監査等

（1）平成 28 年度財政的援助団体等監査（地方自治法第 199 条第 7 項の規定による行政監査）

財政的援助団体等監査については、県からの補助金等の財政的援助や資本金、基本金その他これに準ずるものの 4 分の 1 以上の出資を県から受けている法人を対象に実施されており、当協会は平成 26 年度から対象団体に位置付けられていることから、本年度も法令に基づく県監査委員事務局監査を受検した。

ア 職員監査

- (ア) 受検年月日 平成 29 年 11 月 30 日 (木) 於：当協会事務所内
- (イ) 監査内容 出納その他の事務書類及び事業の執行状況等
- (ウ) 監査人 千葉県監査委員事務局職員

イ 本監査

- (ア) 受検年月日 平成 30 年 1 月 17 日 (水) (於：監査委員監査室)
- (イ) 監査内容 平成 28 年度会計に基づく監査対象団体監査
- (ウ) 監査人 千葉県監査委員 2 名

3 委託業者等指名業者選定審査会

委託指名業者を公正かつ適正に選定することを目的として、「委託業者等指名業者選定審査会」を設置した。

(1) 審査委員長 専務理事 中野裕三郎

(2) 審査会の開催

ア 第 1 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 平成 29 年 5 月 9 日 (火)
- (イ) 委託事業名 農地中間管理事業管理システムリース事業
(農地中間管理事業管理システムのリース委託業者の選定)

イ 第 2 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 平成 29 年 6 月 14 日 (水)
- (イ) 委託業務名
 - a 農地中間管理システムデータ整備業務
(リース事業の随意契約業者選定)
 - b 上湯江地区工事費積算その 2 業務
(委託事業の見積業者選定)

ウ 第 3 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 平成 29 年 9 月 11 日 (月)
- (イ) 委託事業名 農地中間管理事業 (農地耕作条件改善事業)
(上湯江地区農用地造成その 2 工事)

エ 第 4 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 平成 30 年 3 月 13 日 (火) (書面開催)
- (イ) 委託事業名 農地中間管理機構支部職員用巡回車再リース
(委託事業の見積業者選定)

4 税理士による業務運営の適正化

税理士との顧問契約により、公益法人としての適正な会計処理及び協会全体の業務運営の適正化に努めた。

(1) 契約事務所：加藤武人税理士事務所・株式会社加藤会計事務所(千葉市中央区)

代表取締役：加藤武人、担当税理士：石毛利和

(2) 支援内容：月次監査、税務申告等における会計支援、公益法人運営支援

第2 生産振興対策事業（公益目的事業1）

1 産地活性化促進事業

（1）園芸産地強化事業

国内外の産地間競争が激化する中、近年増加している量販店などの大口需要に対応するためには、個別産地の取組に加え、県内産地が戦略的に連携するオール千葉体制の販売力強化の取組が求められている。

こうした状況に対応するため、平成26年度以降、本県の主要園芸7品目（トマト、ねぎ、にんじん、さつまいも、だいこん、キャベツ、きゅうり）の各品目別協議会を設置し、出荷規格の統一の検討や販売促進活動、及び品質向上のための栽培技術改善対策などに取り組み、本県園芸農産物の生産力・販売力を強化し、他県の産地に打ち勝てる力強い産地づくりを推進している。

ア 品目別協議会の運営・設置

（ア）トマト協議会

目標：「品質の安定化と計画的出荷による周年販売体制の強化」

目標産出額（H29）：175億円（H28実績：143億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 産地間で出荷時の着色や品質の均一化を図るため、J Aや市場等を参集した販売検討会議を設置し、県共通の着色度合いや、県内各産地及び他県競合産地の品質チェック、規格統一に向けた協議等に取り組んだ。
- b ロットの集約による高単価販売を目指し、量販店で複数産地のトマトを集約した販売を試行した。

《平成29年度の主な活動と成果》

a 生産力強化

春トマトの生産対策として環境モニタリング装置の導入試験を開始したほか、抑制トマトの生産対策として高温対策試験にも継続して取り組んだ。

b 販売力強化

販売検討会議を継続して実施し、着色基準等の均一化を進めたほか、合同販売促進活動等の取組を強化した。

連携意識の向上や取組強化を目的として、生産者代表を集めた情報交換会や、販売促進活動に参加した若手生産者を集めた意見交換会等を開催した。

《今後の取組》

今後も、生産量の拡大と品質の向上を進め、販売ロットの拡大を目指した取組を継続する。



環境モニタリング装置



県共通着色 No の決定



産地情報交換会の様子

(イ) ねぎ協議会

目標：「省力化・効率化による規模拡大と計画出荷の実現」

目標産出額（H29）：210 億円（H28 実績：222 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 4～5月出荷の初夏ねぎ（プレミアム夏ねぎ）の生産拡大を図るため、助成措置や技術支援（栽培マニュアル作成等）、先進地視察等に取り組んだ。
- b 県内共通デザインの出荷用ダンボールや販売促進資材（シール、スイングポップ）を作成した。

《平成 29 年度の主な活動と成果》

- a 初夏ねぎの生産・販売支援

オール千葉での生産に向け、東葛飾地域での栽培実証試験を開始したほか、販促資材をオール千葉仕様に変更した。また、本格的な出荷が始まる5月には、市場内販促も実施した。

- b ねぎ全体の生産・販売支援

作型ごとの栽培方法をまとめたマニュアルを増刷し、県内全域の技術向上を支援したほか、重要病害である黒腐菌核病の対策試験を継続して実施した。
年内出荷比率を高めるための軟白部 27cm 出荷を継続して推進したほか、2月には産地合同での市場内販促を実施した。

《今後の取組》

県産ネギを周年で安定的に供給し続けるため、主要作型ごとの生産拡大や出荷規格の統一に向けた取組を継続する。



初夏ねぎ共通シール



市場内販促の様子



黒腐菌核病現地検討会

(ウ) にんじん協議会

目標：「品質の安定化と周年販売体制の強化」

目標産出額（H29）：170 億円（H28 実績：157 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 秋冬にんじんについては、産地ごとに、出荷規格や出荷形態が異なることから、それらの統一化に向けた提案を行い、次の成果が得られた。

(a) 3 J Aにより出荷小袋の規格とデザインが統一された。

(b) 出荷規格について、L 級を先行して統一した。

- (c) 東京都大田市場において、5 J Aによる合同販売促進活動を実施した。
- (d) 春夏にんじんについては、本県で被害が問題となっている難防除害虫ヒョウタンゾウムシの防除対策として効果の高い薬剤が明らかとなり、当該農薬メーカーとの連携により登録に向けた試験を開始した。
- (e) 出荷箱のデザインを統一することについて、関係 J A の合意が得られた。

《平成 29 年度の主な活動と成果》

a 秋冬にんじんの出荷規格統一など大口需要への対応

量販店や業務用等の大口需要に対応し、有利販売につなげるため、統一出荷規格の検討を行った。

b 春夏にんじんの難防除害虫の防除対策

ヒョウタンゾウムシに対して効果の高い農薬について、メーカーと連携し、登録拡大に向け必要な試験を実施した。

《今後の取組》

今後は、秋冬にんじんの販売ロット拡大に向けた主要等級の出荷規格の統一及び春夏にんじんの難防除害虫ヒョウタンゾウムシの防除対策の確立を中心に取組を継続する。

形量区分	冬	
	1本の重量	小袋詰本数
2L	300g～450g (以上) (未満)	—
L	200g～300g	バラ詰め 42本以上
MA	150g～200g	3本
M	120g～150g	4本

出荷規格表
(千葉県園芸作物標準出荷規格
から関係部分を抜粋)



PR に活用する
スイングポップ



ヒョウタンゾウムシと
被害状況

(エ) さつまいも協議会

目標：「貯蔵庫の整備・活用による戦略的出荷体制の構築」

目標産出額 (H29)：206 億円 (H28 実績：201 億円)

《前年度までの取組と成果の概要》

競合する他県産地との差別化に向け、千葉県における品種別の販売方針を作成し、方針に基づいた計画的な生産・販売を進めたほか、他県産地の視察等による情報収集を行った。

《平成 29 年度の主な活動と成果》

生産面では、省力化対策を目的とした、作業機械の実演会、航空防除（無人ヘリ）用農薬登録拡大試験、労力対策ワーキンググループの設置等の取組を

支援したほか、シルクスイートの食味向上に向けた試験等に取り組んだ。

販売面では、市場等の意見を踏まえて品種別販売方針を微修正し、適切な時期に販売促進活動を実施した。また、品種別の PR 資材として、シルクスイートのポップを追加した。

《今後の取組》

品種別販売方針に基づく計画的な生産・販売を維持しつつ、有利販売を実現するための規格統一などを進めていくほか、労力対策や集出荷施設についての検討を深めていく。



担当者会議の様子

平成29年度 千葉県産さつまいも 品種別販売方針(案)

品種名	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	主な用途
ヘルズマ													多用途への販売 (家庭用、飲食店、加工用)
ペニシオ													多用途への販売 (家庭用、飲食店、加工用)
シルクスイート													年中の焼き芋向け販売
真珠品種													多用途への販売かつ 焼き芋向け販売

品種別販売方針



品種別 PR 資材

(オ) だいこん協議会

目標：「生産量の維持・拡大及び品質の安定化と需要対応した販売力の強化」

目標産出額（H29）：160 億円（H28 実績：160 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 安定生産の継続に向け、連作による生育障害などを回避するため、産地の土壌分析を行い、改善対策を講じるための基礎資料とした。
- b 秋冬野菜として、産地 J A 等と連携し販売促進活動に取り組んだ。

《平成 29 年度の主な活動と成果》

- a 経営規模の拡大等に向けた省力化機械（引抜機）の実演やべた掛け栽培の導入検討を行った。
- b 直送や別注対応の販売を強化した。

《今後の取組》

基幹産地を軸に、省力化技術の導入等により生産対策を強化し、ロットの拡大を目指す。



引抜機実演の様子

(カ) キャベツ協議会

目標：「需要期の生産量拡大及び品質安定化と需要対応した販売力の強化」

目標産出額（H29）：150 億円（H28 実績：141 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 出荷量が減少する 1 月から 4 月の期間に安定生産が可能となるよう、品種の比較試験に取り組み、結果を産地や関係機関と共有した。
- b 秋冬野菜として、産地 J A 等と連携し販売促進活動に取り組んだ。

《平成 29 年度の主な活動と成果》

- a 加工業務用需要の拡大を受け、取組のメリットなどを検討するための研修会を開催した。
- b 4 月収穫の好適品種の選定試験に取り組んだ。

《今後の取組》

基幹産地を軸に、生産対策を強化し、ロットの拡大を目指す。



加工業務研修会の様子

(キ) きゅうり協議会

目標：「反収向上による生産量拡大と計画出荷による販売力強化」

目標産出額（H29）：100 億円（H28 実績：107 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 反収向上に向けた C O₂（炭酸ガス）施用など、ハウス内環境制御技術の現地実証試験を開始した。
- b 販促資材スイングポップを作成し、販売促進活動を支援した。

《平成 29 年度の主な活動と成果》

- a 引き続き、反収向上に向けたハウス内環境制御技術の現地実証試験を実施し、C O₂ 施用効果が高いことを確認できた。
- b 販売促進活動を支援するため、ポスターを作成した。

《今後の取組》

得られた成果を基に、ハウス内環境制御技術の普及推進を図る。

また、効率的なCO₂施用方法について検討を行なう。



販促用ポスター

イ その他

(ア) 県産すいかをPRするため3JAによる合同販促の実施 (H29.6)

(イ) 夏野菜をPRするため3JAによる合同販促の実施 (H29.6)



すいかの合同販促



夏野菜の合同販促

ウ 産地人材育成の取組

各産地が、将来にわたり「オール千葉」の視点を持って生産力・販売力の強化に取り組むことに資するよう、次の事項について、JAや県の担当職員を対象に人材育成研修を実施した。

(ア) 県外の先進にんじん産地（北海道）における生産・販売に係る状況及び労力確保対策の取組状況の把握

(イ) だいこん、にんじんに係る産地間連携の必要性に係る講義

(2) 生産技術向上対策事業

ア 第64回千葉県野菜品種審査会の開催

野菜優良品種の選定と野菜種子の品質改善を目的とした千葉県野菜品種審査会の開催により、優良品種の普及・定着を促進し、園芸農産物の品質向上を図った。

主催：千葉県、日本種苗協会千葉県支部、(公社) 千葉県園芸協会

品 目	作 型	実施日	ほ場地
未成熟 とうもろこし	トンネル	H29. 6. 13	農林総合研究センター 暖地園芸研究所 (館山市)
こかぶ	秋どり	H29. 11. 15	農林総合研究センター 水稻・畑地園芸研究所 (香取市)
ほうれんそう	秋冬どり	H29. 12. 13	野田市
こまつな	冬どり (露地)	H30. 2. 7	農林総合研究センター (千葉市)

イ 各種共進会の開催

生産技術の向上や園芸生産者の意欲増進を目的とした各種共進会を開催した。

また、共進会の会場は一般消費者が多数来場可能な大型量販店等を利用することにより、本県園芸農産物の理解を高め、利用促進を図った。

品目	共進会名	開催期日	場所
果樹	千葉なし(幸水)味自慢コンテスト	H29. 8. 5～6	イオンモール 津田沼
植木	千葉県植木共進会	H29. 10. 25～ 29	東金植木流通 センター
果樹	房総みかん美味コンテスト	H29. 11. 24～ 26	千葉県農林総合 研究センター イオンモール 木更津
花き	千葉県フラワーフェスティバル	H30. 1. 4～8	そごう千葉店

ウ 種苗生産事業

県からの委託事業を受け、県内生産に適した高品質な農産物を消費者に安定的に供給するため、千葉県が育成した品種等の種苗生産に取り組んだ。

農作物原種生産事業実績（県委託事業）

品 目	計画数量	生産数量	配付数量
落花生	1,640 kg	1,640 kg	1,035 kg
カンショ	3,600 本	3,800 本	3,800 本
ヤマトイモ	1,200 kg	1,200 kg	1,200 kg
サトイモ	500 kg	650 kg	650 kg
イチゴ	1,300 本	1,300 本	1,221 本
ネギ	2,400 本	2,400 本	2,150 本
植木	2,000 本	3,470 本	3,470 本
ナシ	100 本	100 本	48 本
ビワ台木	900 本	900 本	800 本

エ 果実等生産出荷安定対策

果樹経営の安定的発展のため、産地が策定する果樹産地構造改革計画に基づき、産地自らが行う改植や園地の基盤整備等の取組に対して、国の果樹経営支援対策事業を活用し、支援した。

また、平成 28 年度に開始した、林野庁ガイドラインに従ったなし剪定枝の発電用再生可能エネルギーとして活用するための認定制度を継続して運用した。

(ア) 果樹経営支援対策事業の取組産地と取組内容

a 市原市果樹産地協議会

用水・かん水施設の整備（なし園 1 件 1,996 m²）

b 白井市梨産地協議会

優良品種への改植（なし園 5 件 3,895 m²）及び用水・かん水施設整備（なし園 1 件 2,000 m²）

(イ) なし剪定枝を発電用エネルギーとして活用する取組

林野庁のガイドラインに従い、剪定枝を集積・運搬する次の J A 等 2 団体を平成 28 年度に認定し、運用を継続した。

団体名	認定年月日	事業者の所在地
市川市農業協同組合	平成 28 年 12 月 12 日	市川市
鎌ヶ谷市果樹剪定枝等リサイクル事業推進協議会	平成 29 年 3 月 15 日	鎌ヶ谷市

オ 技術展示会の開催

本県の園芸生産の拡大を図るため、安定生産に向けた最新資材等の展示を行うとともに、研修会を通じて、県内生産者と関係機関団体等との情報交換を行った。

(ア) キャベツなどの露地野菜をはじめとした技術展示会

a 日 時 平成 29 年 11 月 14 日(火)

b 場 所 J Aきみつ平川経済センター（袖ヶ浦市）

※ 隣接の袖ヶ浦農業センターで開催した「加工業務用キャベツの取組情報交換研修会」と同時開催

c 内 容 メーカーによる、キャベツ等露地野菜を主体とした資材等の展示

d その他

<講演内容>

加工業務用野菜の現状や将来性について

<情報交換>

- ・ 地域の加工業務野菜の取組状況紹介
- ・ 品種試験状況紹介
- ・ 参加者による意見交換

・ 参加者数 68 名 展示会出展者：13 社

カ 表彰事業

県域でのコンクールをはじめ、県内各地域で開催される園芸品目対象の共進会や県民参加型のコンテストなど、公益的に広く開催されるものに対し、会長賞を交付することにより、園芸品目の奨励に努めた。

*公益社団法人千葉県園芸協会会長賞交付実績（17 点）

共進会、コンクール名称	場 所	開催日
千葉県温室びわ共進会	J A安房富浦支店	H29. 5. 5～6
第 11 回横芝光町夏期農業改良共進会	横芝光町役場	H29. 6. 16
富里市産業まつりすいか共進会	富里中央公民館	H29. 6. 17～18
第 37 回いちほら梨共進会	アリオ市原	H29. 8. 5
千葉なし味自慢コンテスト	イオン津田沼店	H29. 8. 5～6
第 32 回八千代市園芸農産物 （梨・豊水の部）共進会	イオン八千代緑ヶ丘店	H29. 9. 2
第 45 回千葉県植木共進会	㈱東金植木流通センター	H29. 10. 25～11. 1
八千代市園芸協会 第 37 回園芸農産物共進会	J A八千代市本店 グリーンハウスゆりのき店	H29. 10. 28

第 50 回船橋市農水産祭農産品評会	J Aいちかわ船橋支店	H29. 11. 11
市原市農林業まつり	農業センター研修棟	H29. 11. 11
J Aきみつ農業まつり農畜産物品評会	君津市みのわ運動公園	H29. 11. 18
第 12 回横芝光町産業まつり 農業改良共進会	横芝光町体育館	H29. 11. 18
第 40 回八街市産業まつり	八街市立八街中学校	H29. 11. 18～19
第 18 回房総みかん美味コンテスト	農総研暖地園芸研究所 イオンモール木更津	H29. 11. 24～26
第 38 回千葉県フラワーフェスティバル 花き共進会	(株)そごう・西武 そごう千葉店	H30. 1. 4～8
第 7 回千葉県高校生 フラワーデザインイベントコンテスト	茂原ショッピングモール アスモセンターコート	H30. 1. 20
第 57 回千葉県青年農業者会議	千葉県教育会館 大ホール及び会議室	H30. 1. 25

(3) 担い手支援対策

千葉県青年農業者等育成センターとして、青年農業者の確保・育成に向け、関係機関、農業団体等と連携して就農支援活動を効果的に進めるとともに、就農相談員を設置し、就農相談を実施するとともに、就農相談会、新規就農者交流会及び関係機関との会議を開催するなどの活動を行った。

また、農業無料職業紹介所の認可事業所として、農業法人等の求人情報収集や就農希望者に対する就職斡旋を実施した。

ア 新規就農支援活動連絡協議会の開催

青年等の就農促進を円滑に進めることを目的として、県内の関係機関・団体が密接に連携できるよう、就農関連情報の共有を図った。

(ア) 第 1 回 平成 29 年 4 月 25 日 (火) 会場：プラザ菜の花

(イ) 第 2 回 平成 30 年 1 月 18 日 (木) 会場：千葉県教育会館

イ 就農相談活動

(ア) 相談実績総数：相談件数 390 件、相談者数 221 名

(イ) 千葉県農林水産就業相談会

平成 29 年 11 月 23 日 (水・勤労感謝の日) 会場：千葉市

相談者数：46 名

(ウ) 千葉県農業法人等就業相談会

平成 29 年 9 月 17 日 (日) 会場：千葉市

出展経営体数：24、相談者数：35 名、相談件数：103 件

(エ) 新・農業人フェア相談会への参加

計 2 回 (H29. 7. 23、H30. 2. 10) 会場：東京 (丸ノ内、池袋)

相談者数：102 名

(オ) 移住・定住セミナー

平成 29 年 8 月 19 日（土） 会場：NPO 法人ふるさと回帰センター（東京）

相談者数：12 名 関係機関 5 機関

(カ) マイナビ就農 F E S T

平成 30 年 1 月 20 日（土） 会場：東京（新宿）

相談者数：17 名 関係機関 3 名

ウ 千葉県認定就農者交流会の開催

県内の認定就農者が一堂に会し、昨年の交流会で希望の多かった先輩就農者からの流通関係の話を聞くとともに、栽培形態ごとのグループ討議を通じて情報交換や課題について話し合うなど、認定就農者間のネットワークづくりを図った。

(ア) 平成 30 年 2 月 8 日（木） 会 場：千葉市

参加者：認定就農者 52 名、関係機関等 29 名

エ 農業無料職業紹介事業の実施

職業安定法に定める農業の職業紹介事業者として、県内で求人を希望する経営体の情報を収集するとともに、就農希望者の就農相談と併せて雇用関係を結ぶための活動を行った。

(ア) 法人等求人件数 96 法人（正社員 80 件 パート 41 件）

(イ) 雇用就農（求職）相談 113 件

(ウ) 雇用就農実績 14 件（正社員採用 12 件、パート採用 2 件）

(エ) 事業の広報活動：広報用チラシを作成するとともに、「農の雇用」研修会、農業法人化研修会、農業士会・指導農業士会の会議などを通じて事業を紹介し、事業の浸透及び進展を図った。

オ 千葉県立農業大学校との連携

農学科・研究科生に対し求人情報を提供し、卒業予定者の就農促進を図った。

また、農業研修科生に対して特別講義や研修発表会でのアドバイスをを行った。

(ア) 求人紹介 14 件、雇用就農者 1 名

(イ) 特別講義対象者 前期（5 月）14 名 後期（10 月）6 名

カ 千葉県内農業系高等学校との連携

学校長・農場長会での講演等を通じて、雇用就農の情報等を伝えるとともに、当協会が有する求人情報を定期的に送付し、雇用就農を促した。

(ア) 求人紹介 5 件、雇用就農者 1 名

2 販売対策事業

(1) 農産物販売促進活動の推進

本県農産物の一層の販売促進を図るため、県及び農業団体等と一体となって、園芸品の P R 活動や販売促進活動等を実施した。

ア 市場でのPR・販売促進活動

(ア) 千葉県野菜・果実夏の陣

期 日：平成 29 年 7 月 3 日

場 所：東京都中央卸売市場大田市場

参加団体：JAきみつ、JA市原市、JA千葉みらい、JAちば東葛、
JAかとり、JA多古町、JAちばみどり、「ちばエコ農業」生産
者協議会、県、全農千葉県本部、

内 容：メロン、えだまめ、トマト等千葉県産夏野菜・果実の試食及び
産地関係者の品目PR並びに県産夏野菜・果実の展示

(イ) 千葉県秋冬野菜販売出陣式

期 日：平成 29 年 11 月 21 日

場 所：東京都中央卸売市場大田市場

参加団体：JA長生、JA山武郡市、JA千葉みらい、JA成田市、JAか
とり、JA多古町、JAちばみどり、「ちばエコ農業」生産者協議
会、県、全農千葉県本部、等

内 容：ちばの野菜伝道師及び産地代表者・若手生産者による県産秋冬
野菜のPR
だいこん、にんじん、ネギ、ナバナ等県産秋冬野菜の試食宣伝
及び展示

イ 「ちばエコ農産物」の認証に係る現地確認等業務（県委託事業）

当協会で、「ちばエコ農業」に関する指導・助言等を行う「ちばエコ農業」推進
アドバイザー（29 名）を登録し、県が実施する「ちばエコ農産物」の認証業務の
うち、現地確認業務等を実施した。

(ア) 地域審査会への参画：29 名

(イ) 現地確認件数：295 件（個人） 508 件（産地）

合計 803 件（昨年比 97%）

ウ 国産花きイノベーション推進事業の実施

県産花きの需要拡大を図るため、生産や流通、販売等に係る関係者と千葉県
花き振興地域協議会を組織し、次の活動を行った。

(ア) 県フラワーフェスティバルでの花文化展示(H29. 12. 30～H30. 1. 8 そごう千葉店)

(イ) 県産花き需要シンポジウムの開催(H30. 1. 6 そごう千葉店)

(ウ) 都内（日比谷公園）での植木伝統樹芸の実演(H29. 12. 3 東京都千代田区)

(エ) 小中学校等での花育体験の実施(H29. 7～12 78 校 4, 045 名参加)

(オ) 成田国際空港での植木展示（H30. 1. 12～1. 25 第 2 ターミナル）

(カ) JR千葉駅での花文化展示（H30. 1 2 団体実施）

(キ) 花壇づくりコンテスト開催（H29. 7. 上旬～8. 31 千葉市美浜区幕張新都心地区）

(ク) 県庁ロビーでの県内産花きの展示（H29. 6～H30. 2 6 団体実施）

(ケ) 高校生フラワーデザインコンテストの開催（H30. 1. 20 11 校 28 名 茂原市）

エ バイヤー招へい商談会開催業務（県委託事業）

タイ王国のスーパー及び飲食店バイヤーを招へいし、平成 30 年 2 月に同国で実施する県産農林水産物フェアに向けた商品提案機会として商談会を開催した。

また、水産関係の視察を行ない、懇親会の食材は県産農林水産物を使用し、理解促進を図った。

(ア) 招へい期間：平成 29 年 11 月 29 日（水）～12 月 2 日（土）

(イ) 招へい者：なえぎタイランド株式会社（日本食飲食店経営企業）

代表取締役

ダイショータイランド株式会社（日本食品輸入・卸売日系企業）

代表取締役社長他 2 名

(ウ) 内 容：水産関係視察 銚子漁港、高橋水産(株)、(有)島長水産
商談会 開催会場 千葉市 ホテルポートブラザちば

<参加事業者：7 社>

千葉県漁業協同組合連合会、(株)玉正、(株)實川文雄商店、(株)アルガマリーナ、(株)FS-Trading、米屋(株)、JA 全農ちば

懇親会 開催会場 千葉市 ホテルポートブラザちば

<メニュー>

鎌ヶ谷梨スパークリングワイン、九十九里いわしの胡麻漬け、マグロの旨煮、落花生おおまさら、銚子で揚ったフカヒレのスープ、釣りキンメ芽物一式、県産ハーブ鶏揚げ、県産野菜の餡かけ、チバザポークのロースト温野菜添え、県産コシヒカリ太巻き寿司、吸物、ベニアズマのロールケーキ

オ ちばの植木生産拡大事業（県委託事業）

県産植木の輸出と国内需要拡大に向け、県から委託を受け、輸出相談窓口の開設・運営をはじめ、研修会の開催や供給可能樹種調査を行った。

(ア) 輸出相談窓口の開設

開設日：平成 29 年 9 月 15 日

a 相談場所：農事組合法人八日市場植木組合事務所（匝瑳市）

b 相談実績：2 件（輸出人気樹種、代金決済方法などについて）

(イ) 研修会の開催

a 第 1 回 輸出の情勢及び生産拡大技術について

平成 29 年 12 月 13 日 出席者 15 名

b 第 2 回 輸出に向けた防除方法及び各国の検疫条件について

平成 30 年 2 月 20 日 出席者 15 名

(ウ) 供給可能樹種調査の実施

a 対象：千葉県植木生産組合連合会会員団体

(2) 6次産業化推進事業

農林漁業の6次産業化を推進するため、6次産業化を目指す農林漁業者へのサポート体制を整備し、6次産業化ネットワークの構築に向けた推進協議会や研修会・交流会を開催するとともに、新商品開発・販路開拓等の取組に対して支援した。

ア 人材育成研修会の開催

(ア) 基礎研修会の開催

農林漁業者等を対象に、6次産業化に資するスキルを修得することを目的とし、2分野（Ⅰ：食品製造における事故防止、Ⅱ：商品の訴求力を高めるための手法）の講習を2会場で実施した（合計4回）。2会場合計で、講習Ⅰには35名、講習Ⅱには62名の参加があった。

- a 講習Ⅰのテーマ：農産加工現場における労働安全対策
- b 講習Ⅱのテーマ：魅力的なラベル・POP・パッケージの考え方と実際

(イ) 6次産業化ビジネス講座

6次産業化に取り組もうとする生産者等を対象に、講義とグループワークを通じたビジネスプラン作りを主な内容とする講座を開催した。

本講座には県内各地から11名の参加があり、5回にわたり、以下のような内容で研修を実施した。

<研修日程及び内容>

- a 第1回：平成29年9月21日
6次産業化の実際と考え方、ビジネスプランについて
- b 第2回：平成29年10月5日
マーケティングと商品開発、グループワーク
- c 第3回：平成29年10月19日
売れる商品の作り方、グループワーク
- d 第4回：平成29年11月2日
ビジネスプランの作成法、グループワーク
- e 第5回：平成29年11月14日
販売戦略について、ビジネスプランの発表

イ 交流会の開催

6次産業化の推進に資する交流会を2回開催した。

(ア) 第1回

「6次産業化の新しい風」と題し、平成29年6月13日に下記の講演を中心とする交流会を開催した。国・県・市町村の担当者を中心に94名が参加し、

ファンドによる出資や国の補助事業を活用して立ち上げた新規事業に関する経営の現状と課題についての講演後、意見交換を行った。

- a 講演① 「グランピング等の農園リゾート事業による6次産業化」
講師：㈱ザファーム 営業部長 毛利 公紀 氏
- b 講演② 「農家レストラン『さんち家』に取り組んで」
講師：㈱アグリプラス 代表取締役 染谷 茂 氏
- c 講演③ 「農家がプロデュースする新しい野菜専門店」
講師： キャロット&ベジタブル㈱ 代表取締役 佐藤 宣幸 氏

(イ) 第2回

平成30年2月7日に、「イチゴで考える6次産業化」と題した交流会を開催した。交流会には81名が参加し、イチゴを用いた6次産業化に関する講演と事例報告の後、各講師が持参した商品を囲んで交流した。

- a 講演
 - ・ 「ジャム製造について」
講師：㈱明治屋食品工場 取締役 井田 雅夫 氏
 - ・ 「イチゴ『やよいひめ』の乾燥加工品開発と普及」
講師：群馬県農業技術センター 農産加工係長 大澤 実 氏
- b 事例報告
 - ・ 「イチゴ大福が変えた農園経営」
報告者：近藤いちご園 近藤 正博 氏

ウ 農林漁業者等へのサポート活動

6次産業化サポートセンターを平成29年4月5日に開設し、農林漁業者からの相談対応、案件発掘、情報発信等を行った。

法認定申請等の6次産業化に関する相談は26件あった。事前調査に赴いて申請要件の説明や計画内容の聞き取り調査を行い、総合化事業計画作成支援に適切と判断された14件と昨年からの継続3件にプランナーを派遣した（延べ派遣回数：44）。

このうち、認定に至ったものは2件であった。また、認定事業者に対するフォローアップのために、6事業者にプランナーを延べ18回派遣した。

3 食育促進事業

(1) 千葉の農産物「クリアファイル」等の作成配布

食育活動が地域に根ざした継続的な取組として定着するよう、各地域での食育活動に取り組む小学校を対象とした教育機関や生産者団体等に対し、県産農産物を紹介した印刷資材や教材等を提供した。

ア 主な配布先 33 団体（市町村・学校給食センター等 25 団体、小学校 8 校）

イ 配布数 7,004 部（上限 300 枚とし、希望数を提供）

(2) 食育イベントへの参画

千葉県農林総合研究センター公開デー（平成 29 年 10 月 28 日（土））に参加し、子供を対象とした食育関連のクイズや農産物のプレゼントなどを行い、食育活動と本県産農産物の P R に努めた（来場者数：総 1,400 人、食育クイズ参加者：300 人）。

4 情報活動事業

(1) ホームページの活用

協会ホームページ（平成 26 年 6 月開設、掲載内容は以下のとおり）を活用することにより、情報の共有、業務運営の透明化及び適正化に努めた。

なお、平成 29 年 4 月から、当協会のホームページと各会員のホームページとがリンクできる新たなページを作成し、情報共有を促進するなど、会員サービスの向上に努めている。

ア 組織概要：定款、役員名簿、会員名簿、事業計画・収支予算、事業報告・収支決算など

イ 生産者団体（野菜連外 4 連）の 組織概要

ウ 各種事業の活動紹介、事業案内、流通情報、農地情報、農地中間管理事業内容、集積推進状況など

エ 主催行事（共進会、フェスティバル 等）の紹介など

(2) 機関紙「千葉の園芸」の発行

園芸情報誌「千葉の園芸」を毎月作成・発行し、技術情報や優良産地の取組事例などを紹介し、情報交流を促進した。

ア 発行日：毎月 1 日

イ 発行方法

（ア）協会ホームページへの掲載

（イ）紙媒体での作成（希望者のみ） 発行部数 200 部／月

ウ 配付先

会員、県内生産者、卸売市場関係者、行政関係部署

第3 野菜価格補償事業（公益目的事業2）

1 平成29年度の青果物に係る生産・販売概況

平成29年度当初の青果物価格は、関東地域の日照時間が多めに推移したことから出荷が前進し、前年を下回る形でスタートした。6月に梅雨入りとなったが、いわゆる「空梅雨」傾向だったため、にんじん等の品目では肥大遅れ等が見られたものの、野菜全体としては前年を上回る入荷量となり、価格は前年を下回った。

8月以降は一転して雨が多くなり、一時は入荷量が減少したものの、東北や北海道は順調な出荷となったことから、入荷量は前年を上回る月が多くなった。そのような中、千葉県では10月に台風被害が発生し、本県の主力品目であるだいこんやキャベツの12月以降の出荷量が大きく減少し、価格もこれらの要因に連動して高値で推移した。

年明け以降も、低温等の影響もあり、野菜全体が引き続き高単価で推移したが、トマト等一部の果菜類については、高値期間が続いたために相場が伸び悩む状況となった。3月になると比較的平年に近い出荷量、価格になる品目が多くなったが、出荷量の急増したレタスや、小玉傾向となったトマトなどは前年を下回った。

2 交付金の交付状況（事業年度ベース）

（1）千葉県青果物価格補償事業

補償交付金 38,879,388 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

キャベツ	988,024 円	ねぎ	4,246,321 円
ごぼう	2,375,028 円	ほうれんそう	180,034 円
だいこん	411,370 円	レタス（結球）	1,229,434 円
トマト	2,454,371 円	わけぎ	1,161,631 円
にんじん	15,122 円	サラダ菜	25,818,053 円
		小計	38,879,388 円

（2）特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

ア 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

価格差補給交付金 859,864 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

かぶ	73,922 円	ブロッコリー	364,948 円
そらまめ	0 円	ながいも以外の やまのいも	0 円
にら	420,994 円		
		小計	859,864 円

イ 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

価格差補給交付金 31,533,622 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

夏秋キャベツ	27,929,266 円	冬春トマト	1,034,557 円
冬キャベツ	0 円	夏秋きゅうり	654,539 円
春だいこん	1,080,308 円	冬にんじん	0 円
冬春ミニトマト	834,952 円		
		小計	31,533,622 円

3 研修会の開催

(1) 平成 29 年度第 1 回野菜価格安定対策事業説明会

- ア 期 日：平成 29 年 7 月 20 日（木）
イ 場 所：全農千葉県本部 営農技術センター 研修室
ウ 参集範囲：JA
エ 参加人数：41 名
オ 内 容：野菜価格安定対策事業及び事務手続き等の概要

(2) 平成 29 年度第 2 回野菜価格安定対策事業説明会

- ア 期 日：平成 29 年 8 月 29 日（火）
イ 場 所：成東文化会館のぎくプラザ
ウ 参集範囲：JA、市町村、農業事務所
エ 参加人数：29 名
オ 内 容：野菜価格安定対策事業及び収入保険制度の概要

(3) 平成 29 年度第 3 回野菜価格安定対策事業説明会

- ア 期 日：平成 30 年 3 月 1 日（木）
イ 場 所：千葉市きぼーる 13 階 千葉市ビジネス支援センター会議室
ウ 参集範囲：JA、市町村、農業事務所
エ 参加人数：66 名
オ 内 容：収入保険制度の概要及び収入保険制度の開始に伴う野菜価格安定対策事業の変更内容

4 加工・業務用野菜生産基盤強化事業の実施

本事業は加工・業務用野菜の推進を図るための国庫事業であり、加工・業務野菜を契約に従って長期的・安定的に出荷を行う産地の取組に補助金が交付される。

平成 28 年度から JA きみつが事業を活用している。

- (1) 申請者：JA きみつ
(2) 対象品目：キャベツ（5～6 月、11～4 月）
(3) 対象面積：36.6ha
(4) 取組期間：平成 28 年度～30 年度（現在 3 年目）

第4 農地中間管理事業（公益目的事業3）

担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速するため、農地所有者と農業経営者の間に立って農地の貸借等を行い、農地の集団化、経営規模の拡大、新規参入を図ることを目的に、県の指導の下、公益社団法人千葉県園芸協会（農地中間管理機構、以下「機構」という）が次の事業（「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づく事業）を実施した。

1 農地の借受（農地中間管理権の取得）、借受農地の貸付、借受農地の管理の状況

（1）29年度の実績

（単位：件、ha）

区 分	農 地		
	件 数	面 積	累計（H26～H29）
借受	1, 9 9 5	1, 0 6 0	2, 6 0 0
転貸	8 0 1	1, 1 2 8	2, 4 6 4
うち新規	5 1 5	6 1 0	1, 3 6 5
うち機構管理			1 3 6

経費等の状況

（単位：千円）

賃料収入	1 2 3, 2 4 1
賃料支払	1 2 3, 7 3 9
管理・保全費支払	6 5 7

（2）実施状況

ア 支部設置

支部推進員を7名から10名に増員し各農業事務所へ配置することにより、よりきめ細かな推進活動を実施するなど、現場と密着した取組に努めた。

イ 農地中間管理システムの整備

年々取扱面積が増加していることから、契約手続き、農地情報の管理、賃料業務等の合理化と適切な管理を図るため、農地中間管理事業の業務を支援するシステムを、リース方式で導入した。

29年度はシステム本体（農地中間管理システム）を整備し、賃料設定、徴収・支払システムを稼働させた。30年度は市町村向けのサブシステムとして、帳票作成、ファイル転送、契約台帳閲覧システムを整備する予定としている。

ウ 実績

転貸実績面積は平成28年度の569haに比べて、約2倍の1,128haとなった（借受面積は28年度の716haに比べ、約5割増の1,060haとなった）。

エ 特徴

集積面積のうち約5割が地域でまとまった形での集積であった。

集積のタイプは次のとおりである。

- (ア) 営農組織が核 : 8地域
- (イ) ほ場整備地区 : 9地域
- (ウ) 地域のリーダーが核 : 12地域

2 一部業務の委託状況

機構は業務の一部を市町村、法人及び土地改良区に委託し、農地集積、耕作放棄地対策を推進した。

(1) 委託先及び委託内容

委託先	委託内容
18市町村 2法人 7土地改良区 (我孫子市、八街市、印西市、富里市、栄町、香取市、多古町、横芝光町、長生村、館山市、木更津市、君津市、富津市、いすみ市、一宮町、長南町、袖ヶ浦市、鴨川市 成田市農業センター、南房総農業支援センター 安房中央土地改良区、市原市市原西部土地改良区、市原市海原土地改良区、天羽土地改良区、市原市海上土地改良区、両総土地改良区、市原市中高根土地改良区)	①相談窓口 ②出し手・受け手の掘り起こし ③借受予定農用地の現地確認 ④出し手・受け手との交渉 ⑤契約締結に係る事務支援

(2) 委託費の総額

精算額 : 24,997,003円

3 担い手等との意見交換会開催状況

(1) 県全体又は広域での開催

ア 対象者：千葉県農林水産就業者説明会における新規就農者

日時：平成29年11月23日（木） 10:00～15:00

場所：きぼーる13F 千葉市ビジネス支援センター

相談者数：41名

イ 対象者：一般社団法人千葉県農業協会稲作部会会員

日時：平成30年1月11日（木） 14:00～17:00

場所：山武市文化会館のぎくプラザ 第1会議室

出席者：16名

(2) 各農業事務所管内での開催

- ア 対象者：県内各地域の担い手（農業士、指導農業士等）
期 日：平成29年9月29日から平成30年3月9日
実施回数：17回
参加延べ人数：377人

4 事業推進に関する会議等

(1) 農地中間管理事業運営委員会の開催

農地中間管理機構の円滑な推進を図るため、各地域の農業士・指導農業士等を委員とした運営委員会を設置し、委員会での各委員の意見を集約し、理事会へ報告、検討の上、事業推進に反映させた。

ア 第1回運営委員会

- 期 日：平成29年6月14日（水）
場 所：教育会館新館4階401会議室
出席者：委員11名、事務局13名、関係機関4名
内 容：平成28年度農地中間管理事業実績、新たな土地改良制度について、説明、意見交換を行った。出された主な意見等は以下のとおり。
- ・ 重点推進地区を中心に、「人・農地プラン」を絡め、関係機関のプロジェクトチームとして現場に入り、面的な集積を進めていくことが一番効率的である。
 - ・ 手続きが煩雑で時間がかかりすぎるので、もっと簡素化し、スピーディーにできるようにしてほしい。
 - ・ 計画段階の費用について、農家負担がないようにしていただきたい。

イ 第2回運営委員会

- 期 日：平成29年11月20日（月）
場 所：教育会館本館3階304会議室
出席者：委員10名、事務局12名、関係機関3名
内 容：農地中間管理機構関連農地整備事業、農地中間管理事業に係る広報活動について意見交換を行った。出された主な意見等は以下のとおり。
- ・ 基盤整備を予定していた地区からの移行はすぐに対応できるが、新たに機構の活用を契機に機構関連事業に取り組むには時間もかかり、収益性20%向上などハードルが高いので当面は乗り換えを進めるが、将来的には双方の取組により、担い手への集積を図っていきたい。
 - ・ 農地中間管理事業を進めるに当たって、集落営農への働きかけを行ったと聞いているので、法人化と併せ継続した支援を行ってほしい。

ウ 第3回運営委員会

- 期 日：平成30年1月23日（火）
場 所：教育会館本館6階608会議室
出席者：委員9名、事務局13名、関係機関5名

内 容：第１回・第２回における協議を踏まえ、３０年度の取組、農地中間管理事業に係る関連事業について検討を行った。出された主な意見等は以下のとおり。

- ・ 地域の役員やリーダーが説明を行った方が地元の理解を得やすい。土地改良区は農家に身近で地域を把握しているので、専属の職員を配置するなど業務委託をもっと進めた方が良い。
- ・ 取組方針は機構活用による担い手への集積を中心としているが、基本は話し合いであり、担い手がない地域においても、農業事務所や市町村に相談し、話し合いを始めてもらいたい。
- ・ 事業を開始する前に行う「調査費」の扱いについて、事業の対象となるようお願いしたい。

（２）本部と支部との会議

ア 機構の役員・本部職員が、現地で農地集積のコーディネートを行う機構支部農地活用推進員と毎月打合せを行い、実績を確認した。

イ 各支部における問題点・課題等を解決し、農地流動化に向けて適切に進行管理した。

- ・ 遊休農地に係る事務処理について
- ・ 市町村ごとの推進状況の分析について
- ・ 機構関連事業に伴う農地中間管理権取得時の対応について
- ・ 様式の見直しについて

これらの課題については平成３０年度からそれぞれ対応することとした。

（３）県・関係機関との会議

開催日	内 容	出席者、担当（延べ人数）
4/13・9/14・ 2/9	【千葉県農地利用集積担当者会議】 ・ 事業概要、推進体制の整備	151 名 うち担当 40 名
4/17～1/24	【農地利用最適化市町村巡回研修会】 ・ 農地中間管理事業、農地利用最適化推進 への取組について	県内 18 市町村 担当 18 名
4/20	【市町村等全体説明会】 ・ 役割分担、事業・事務の変更点	166 名 うち担当 17 名
4/27～2/28	【地域農地利用集積推進協議会】 ・ 事業概要、推進目標の共有 ・ 重点地区の設定、機構集積協力金	8 地域 8 農業事務所 出席者 261 名 うち担当 11 名
5/15～6/2 11/27～12/1	【農業事務所との意見交換会】 ・ 重点地区等の進捗状況、今後の取組 ・ 各農業事務所と年 2 回実施	10 農業事務所 担当 40 名

5/29	【千葉県農地利用集積推進協議会】 ・事業の概要、関係団体への協力要請	26 名 うち担当 4 名
6/6	【耕作放棄地対策担当者会議】 ・事業概要、農地集積による耕作放棄地抑制	103 名 うち担当 2 名
6/12・7/20・ 8/18・10/24	【特命主幹会議】 ・事業推進状況、関連施策の紹介、産地振興を踏まえた農地集積、機構関連事業 JA 全農ちばの取組に関する意見交換	4 農業事務所、兼務職員（5 課） 担当 8 名
7/5～7/13	【機構関連事業に係る今後の方針打合せ】 ・機構関連事業の要件の検討状況について意見交換	5 農業事務所（香取、夷隅、東葛飾、調整、印旛） 担当 5 名
7/18～8/29	【中間管理事業推進キャラバン】 ・事業概要、関連施策への影響、業務委託、今後の推進方針	6 市町 担当 6 名
7/26・8/22	【機構関連事業に係る土地改良区との意見交換】 ・機構関連事業、推進状況、質疑応答、意見交換（片貝地区、船越地区）	2 農業事務所（山武、香取） 担当 4 名
9/11・2/2	【千葉県農地利用集積推進本部会議】 ・事業の進行管理、取組計画の確認	60 名 うち担当 4 名
10/11～11/16	【土地改良区との意見交換会】 ・集積の現状と目標、機構関連事業、農地耕作条件改善事業、中間管理事業に係る業務委託	県内 11 土地改良区 担当 22 名
10/25～11/1	【千葉県ブロック別農業委員・農地利用最適化推進委員合同研修会(キックオフ会議)】 ・農業委員会と農地中間管理機構の連携に係る活動方針について	県下 5 ブロック 1,042 名 うち担当 5 名
11/9	【平成 29 年度経営力強化・農地集積シンポジウム】 ・事業概要、耕作放棄地発生防止・解消活動表彰受賞者紹介、優良事例発表(香取市)	757 名 うち担当 10 名
11/29	【JA 長生との意見交換会】 ・地域農業の現状や課題について意見交換	17 名 うち担当 3 名
3/8	【農地中間管理事業システム説明会】 ・市町村職員へのシステム概要説明	市町村職員 68 名 うち担当 18 名

5 PR活動

(1) パンフレット、ポスターの作成配布

ア 事業パンフレット 3種類 計12万5千部

・事業パンフレット 5万部、・出し手向けパンフレット 4万部、・事業の仕組みパンフレット 3万5千部、配布先：市町村、円滑化団体等

イ 知事が前面に立ったポスター 2500部

配布先：市町村、円滑化団体等

(2) 広報誌等への掲載

ア 飼料用米推進パンフレットへの掲載 11万部

受け手農家への農地中間管理事業活用推進

イ アグリ情報ちば（JA全農ちば機関誌）への記事掲載 1万1千5百部
（農業者への郵送）

(3) ラジオCMの実施

農業者及び土地持ち非農家等への農地中間管理事業の周知

ア ニッポン放送：平成29年4月13日（木）～5月15日（月）

平成29年10月20日（金）～10月29日（日）

イ bayfm78（千葉県広報ラジオ）：平成29年8月26日（土）、9月6日（水）

6 評価委員会の開催

(1) 開催概要

期 日：平成29年6月29日（木）

場 所：きぼーる15F 会議室4

出席者：評価委員4名、千葉県農地・農村振興課2名

(2) 評価委員による意見

- ・ 優良な経営を目指すことが重要であり、そこをアピールして、手段である中間管理事業を有効に活用してもらうことが必要である。
- ・ 農地を集積して面積が広がったというだけでなく、中間管理事業を活用して経営が改善したモデル的な事例をPRしていくべきである。
- ・ 市町村など関係機関の相談窓口、担当を明確化することが重要である。また、関係機関の連携体制のさらに有効化を図るため、優良事例の視察や勉強会などにより具体的なイメージを関係者で共有してもらうことが必要である。

7 連携協定の締結

農地中間管理事業を推進するため、担い手組織への情報提供や意見交換を実施し、農地の有効活用と担い手農業者の経営安定を目指すことを目的に、農地中間管理機構（千葉県園芸協会）と担い手組織（千葉県農業協会稲作部会、千葉県指導農業士会、千葉県農業士協会）との連携を進めた。

(1) 29年度の協定締結

協定締結先：一般社団法人千葉県農業協会稲作部会

協定締結日：平成30年3月23日

8 関連事業

(1) 農地耕作条件改善事業

既に区画が整備されている農地の担い手等への農地集約を図るために必要な場合は、畦畔除去等による区画の拡大や暗渠排水等の簡易な整備を実施する。

・平成29年度の実施状況

H29 欄 ※印：H30へ繰越あり 上段（ ）H29支払額 単位：千円

地区	事業期間	事業内容	総事業費	H29 事業費	H30 以降
高田 (銚子市)	H28～H29	区画拡大 1.58ha 暗渠排水 1.58ha	6,373	(1,805) 2,332	完了 0
上湯江 (君津市)	H28～H31	排水路 1.22km 農地造成 6.02ha 高収益作物導入支援1式	280,000	(112,306) ※ 225,869	19,567
新橋 (富里市)	H28～H29	区画拡大 3.39ha 暗渠排水 3.19ha	14,079	(9,802) 14,079	完了 0
第二干拓 (柏市)	H28～H29	区画拡大 16.52ha 湧水処理 1.6km 条件改善推進費1式	28,610	(3,000) 3,000	完了 0
我孫子1期 (我孫子市)	H28～H30	区画拡大 5.25ha 暗渠排水 4.17ha 湧水処理 0.7km	6,332	(1,191) ※ 6,332	0
柏1期 (柏市)	H29	区画拡大 7.71ha 湧水処理 4.66km	13,227	(8,292) 13,227	完了 0
成毛 (成田市)	H29	区画拡大 3.32ha 暗渠排水 2.54ha 湧水処理 0.63km	7,976	(4,305) 7,976	完了 0
神崎東部 (神崎町)	H29～H30	暗渠排水 3.23ha	6,702	(2,025) ※ 6,702	0
合計 8地区		受益面積 47.02ha	363,299	(142,726) 279,517	19,567

(2) 農地中間管理機構関連農地整備事業（機構関連事業）

担い手への農地の集積・集約化を加速化するため、機構が借り受けている農地について、農業者の申請・同意・費用負担によらず、都道府県が実施する基盤整備を推進する。

県、市町村と連携し、県内各地域（19市町）で、事業説明・意見交換会等を実施し、制度の周知、要望地区での農地中間管理事業の推進に努めた。

平成30年度からの事業実施を目指し、長南東部地区（長南町）、名木木戸地区（勝浦市）において重点的に推進し、農地中間管理権の設定を行った。

9 その他事業

(1) 農地売買支援事業（農業経営基盤強化促進法）（収益事業）

ア 農地売買等事業

離農又は経営転換する者の農地を機構が買い入れ、売り渡す事業。

・平成29年度実績は無し。

イ 旧農地保有合理化事業

経営規模の縮小を考えている農家や農業をやめることを考えている農家から、機構が農地を借りて経営規模拡大を考えている農家に貸す事業。

	地権者	耕作者	筆数	面積
合計	31人	25人	123筆	168,830 m ²

※貸借期間が残っているもの。H33年度期間満了。

ウ 空港関連事業

空港周辺農用地の買入れ、売渡し、管理、貸付け及び代替地の管理、譲渡等については、管理、貸付けのみ実施した。

(ア) 管理

	筆数	面積
合計	122筆	161,954 m ²

(イ) 貸付け（上記管理面積の内）

	耕作者	筆数	面積
合計	17人	42筆	63,898 m ²

第5 組織力強化対策事業（共益事業）

1 組織活動支援事業

県内生産者の組織化を促進することにより、経営力の向上を図るとともに、安定した品質での園芸農産物の供給力を高めるため、生産から販売面までの生産者の自主的組織活動を支援した。

（1）事業の支援内容

- ア 消費拡大事業（製品の理解促進、イベントの開催、出展、共進会等）
- イ 担い手対策事業（研修会、講演会等）
- ウ 各種連合会の部会活動の推進

（2）実施内容

ア 野菜関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
秋冬野菜出陣式 市場関係者との情報交換会	平成 29 年 11 月 21 日	東京都大田市場
千葉県野菜優良品種産地定着促進事業	通年	1 会員が取組
加工業務用キャベツの取組 情報交換研修会	平成 29 年 11 月 14 日	袖ヶ浦市
販売拡大資材作成・配布	平成 30 年 3 月	クリアファイル 9,150 部

イ 果樹関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
千葉なし生産販売対策会議	平成 29 年 7 月 25 日	千葉市
なし販売促進資材作成・配布	平成 29 年 7 月	ポスター 6,000 部 ポップ 1,000 部 シール 49,200 枚
かんきつ現地研究会 研修会	平成 29 年 10 月 5 日 平成 30 年 3 月 9 日	南房総市 館山市
なし研究部研修会 視察研修会 現地研究会	平成 29 年 4 月～ 平成 30 年 3 月 平成 29 年 10 月 18 日 平成 29 年 6 月 15 日 平成 30 年 1 月 24 日	千葉市 市川市、鎌ヶ谷市、白井市 千葉市 千葉市
びわ研修会	平成 29 年 9 月 27 日	南房総市
千葉なし出荷反省会	平成 29 年 11 月 16 日	千葉市
なし研究部代表者会議	平成 30 年 3 月 2 日	千葉市
食育活動	平成 29 年 4 月～12 月	5 地区

ウ 花き関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
フラワードリーム 2017	平成 29 年 4 月 22 日～23 日	東京都東京ビッグサイト
花き生産改善検討会	平成 29 年 5 月 19 日	成田市
IFEX2017 への出展	平成 29 年 10 月 11 日～13 日	千葉市 幕張メッセ
第 38 回千葉県フラワーフェスティバル	平成 30 年 1 月 4 日～8 日	千葉市 そごう千葉店
花き市場巡回	平成 29 年 12 月 1 日、4 日	東京都大田市場他 5 市場
花き市場展示 P R	平成 30 年 2 月 12 日～16 日	東京都大田市場
第 67 回関東東海花の展覧会	平成 30 年 1 月 31 日～2 月 4 日	東京都 池袋サンシャインシティ文化会館
部会活動の推進	通年 (カーネーション、球根切花、鉢物、洋ラン)	全域
国産花きイノベーション推進事業の取組	通年	全域

エ 植木関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
紅くじゃく現地研修会	平成 29 年 5 月 12 日	県農林総合研究センター
植木生産改善講習会	平成 29 年 10 月 5 日	県立農業大学校
第 45 回千葉県植木共進会	平成 29 年 10 月 25 日～29 日	東金市

オ いちご関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
いちご研修会	平成 29 年 7 月 14 日 平成 29 年 11 月 9 日	山武市 栃木県(いちご研究所他)
視察研修会	平成 29 年 5 月 29 日～30 日	北海道苫小牧市他
原種苗委託増殖事業	平成 29 年 10 月～11 月	成田市、長生村
いちご販売促進資材の作成・配布	平成 29 年 10 月	スイングポップ等

2 活動促進事業

以下の団体に取り組む活動を支援し、連携強化を図った。

- (1) 千葉県花き振興地域協議会 (協議会活動への運営・支援)
- (2) 千葉県農業会議(会員)
- (3) 千葉県農業用廃プラスチック対策協議会(会員)

正味財産増減計算書
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度 (平成29年度)	前年度 (平成28年度)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益計	660,704	660,996	△ 292
受取会費計	44,076,070	44,483,700	△ 407,630
事業収益計	128,770,266	59,157,922	69,612,344
受取補助金等計	132,250,799	106,378,301	25,872,498
受取負担金計	4,500,000	4,500,000	0
雑収益計	232,886	233,889	△ 1,003
受取受託金計	75,997,775	76,762,676	△ 764,901
受取交付金計	9,799,994	7,352,558	2,447,436
経常収益計	396,288,494	299,530,042	96,758,452
(2) 経常費用			
事業費計	369,157,982	276,435,217	92,722,765
管理費計	11,909,126	12,733,677	△ 824,551
経常費用計	381,067,108	289,168,894	91,898,214
評価損益等調整前当期経常増減額	15,221,386	10,361,148	4,860,238
当期経常増減額	15,221,386	10,361,148	4,860,238
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	15,221,386	10,361,148	4,860,238
法人税、住民税及び事業税	711,400	540,500	170,900
当期一般正味財産増減額	14,509,986	9,820,648	4,689,338
一般正味財産期首残高	81,503,008	71,682,360	9,820,648
一般正味財産期末残高	96,012,994	81,503,008	14,509,986
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	150,000,000	150,000,000	0
指定正味財産期末残高	150,000,000	150,000,000	0
III 正味財産期末残高	246,012,994	231,503,008	14,509,986

正味財産増減計算書内訳表
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)											
科目	公益目的事業会計						収益事業等会計			法人会計	合計
	公益目的事業会計	生産振興対策事業 (公1)	野菜価格安定事業 (公2)	農地中間管理事業 (公3)	共通	小計	農地売買支援事業 (収益事業)	組織力強化対策事業 (共益事業)	小計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益										660,704	660,704
特定資産受取利息										660,704	660,704
特定資産運用益計											
受取会費											
正会員受取会費		14,000,000	200,000	900,000	6,193,035	21,293,035		1,222,000	1,222,000	20,071,035	42,586,070
賛助会員受取会費					745,000	745,000				745,000	1,490,000
受取会費計		14,000,000	200,000	900,000	6,938,035	22,038,035		1,222,000	1,222,000	20,816,035	44,076,070
事業収益											
農地賃貸料収益				123,241,490		123,241,490	552,683		552,683		123,794,173
農地管理収益							4,756,605		4,756,605		4,756,605
空港農地直接経費収益							219,488		219,488		219,488
事業収益計				123,241,490		123,241,490	5,528,776		5,528,776		128,770,266
受取補助金等											
受取国庫補助金				119,950,799		119,950,799					119,950,799
受取県補助金		9,800,000				9,800,000	2,500,000		2,500,000		12,300,000
受取補助金等計		9,800,000		119,950,799		129,750,799	2,500,000		2,500,000		132,250,799
受取負担金											
価格補償事業運営費			4,500,000			4,500,000					4,500,000
受取負担金計			4,500,000			4,500,000					4,500,000
雑収益											
受取利息		45	197,460			197,505	189		189	1,436	199,130
雑収益										33,756	33,756
雑収益計		45	197,460			197,505	189		189	35,192	232,886
受取県受託金		74,732,365	1,265,410			75,997,775					75,997,775
受取受託金		74,732,365	1,265,410			75,997,775					75,997,775
受取県交付金		9,799,994				9,799,994					9,799,994
受取交付金		9,799,994				9,799,994					9,799,994
経常収益計		108,332,404	6,162,870	244,092,289	6,938,035	365,525,598	8,028,965	1,222,000	9,250,965	21,511,931	396,288,494
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬		6,647,880	1,646,520	5,521,200		13,815,600					13,815,600
給料手当		50,768,108	3,213,473	56,227,849		110,209,430	245,030		245,030		110,454,460
臨時雇賃金		4,011,546		2,160,124		6,171,670					6,171,670
退職給付費用		249,300		276,770		526,070	15,490		15,490		541,560
法定福利費		10,301,241	700,103	8,882,333		19,883,677	36,706		36,706		19,920,383
福利厚生費		238,528	8,538	151,552		398,618	8,482		8,482		407,100
旅費交通費		3,273,908	39,734	2,477,986		5,791,628	15,110		15,110		5,806,738
通信運搬費		1,181,261	154,068	1,179,655	7,876	2,522,860	1,521		1,521		2,524,381
通信広告料(事業)				1,134,000		1,134,000					1,134,000
機械装置減価償却費(事業)		785,077				785,077					785,077
備品費(事業)		95,040		444,744	103,680	643,464	46,656		46,656		690,120
条件整備事業				180,000		180,000					180,000
消耗品費		2,817,691	129,437	2,217,593	485,875	5,650,596	208,952		208,952		5,859,548
修繕費		320,976				320,976					320,976
印刷製本費		2,297,943	210,060	1,955,124	131,446	4,594,573					4,594,573
資材費		5,077,427				5,077,427					5,077,427
会議費		985,742	32,657	208,486	44,030	1,270,915					1,270,915
光熱水道費		2,658,555		179,252		2,837,807					2,837,807
賃借料		3,282,079	75,187	6,647,430		10,004,696	227,872		227,872		10,232,568
諸謝金		6,333,172				6,333,172					6,333,172
報償費				417,060		417,060					417,060
租税公課		2,849,502	47,102	86,600		2,983,204	402,490		402,490		3,385,694
支払負担金		30,000				30,000	300,000	295,000	595,000		625,000
支払助成金								927,000	927,000		927,000
委託費		7,133,863	699,057	30,482,898	48,600	38,364,418	99,793		99,793		38,464,211
農地賃借料				123,739,768		123,739,768	552,683		552,683		124,292,451
農地中間管理事業				657,350		657,350					657,350
支払手数料		28,187	1,426	26,763		56,376					56,376
雑費		278,435	64,584	1,021,180	5,490	1,369,689	5,076		5,076		1,374,765
事業費計		111,645,461	7,021,946	246,275,717	826,997	365,770,121	2,165,861	1,222,000	3,387,861	0	369,157,982

管理費	役員報酬									2,798,400	2,798,400	
	給料手当									2,685,957	2,685,957	
	退職給付費用									1,231,040	1,231,040	
	法定福利費									1,586,859	1,586,859	
	福利厚生費									64,300	64,300	
	会議費									237,280	237,280	
	旅費交通費									132,205	132,205	
	通信運搬費									583,445	583,445	
	消耗品費									1,014,841	1,014,841	
	修繕費									46,899	46,899	
	印刷製本費									162,000	162,000	
	賃借料									1,019,648	1,019,648	
	租税公課									3,246	3,246	
	支払手数料（管理）									14,904	14,904	
	委託費									159,286	159,286	
	雑費									168,816	168,816	
	管理費計						0			0	11,909,126	11,909,126
	経常費用計	111,645,461	7,021,946	246,275,717	826,997	365,770,121	2,165,861	1,222,000	3,387,861	11,909,126	381,067,108	
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,313,057	△ 859,076	△ 2,183,428	6,111,038	△ 244,523	5,863,104	0	5,863,104	9,602,805	15,221,386	
	当期経常増減額	△ 3,313,057	△ 859,076	△ 2,183,428	6,111,038	△ 244,523	5,863,104	0	5,863,104	9,602,805	15,221,386	
	2. 経常外増減の部											
	（1）経常外収益											
	経常外収益計											
	（2）経常外費用											
	経常外費用計											
当期経常外増減額												
他会計振替額	2,857,023				2,857,023	△ 2,857,023		△ 2,857,023		0		
税引前当期一般正味財産増減額	2,857,023	△ 3,313,057	△ 859,076	△ 2,183,428	6,111,038	2,612,500	3,006,081	0	3,006,081	9,602,805	15,221,386	
法人税、住民税及び事業税							711,400	0	711,400		711,400	
当期一般正味財産増減額	2,857,023	△ 3,313,057	△ 859,076	△ 2,183,428	6,111,038	2,612,500	2,294,681	0	2,294,681	9,602,805	14,509,986	
一般正味財産期首残高	34,907,643	△ 20,997,946	30,162,997	△ 605,565	7,192,624	50,659,753	2,254,361	△ 2,902,606	△ 648,245	31,491,500	81,503,008	
一般正味財産期末残高	37,764,666	△ 24,311,003	29,303,921	△ 2,788,993	13,303,662	53,272,253	4,549,042	△ 2,902,606	1,646,436	41,094,305	96,012,994	
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額												
指定正味財産期首残高										150,000,000	150,000,000	
指定正味財産期末残高										150,000,000	150,000,000	
III 正味財産期末残高	37,764,666	△ 24,311,003	29,303,921	△ 2,788,993	13,303,662	53,272,253	4,549,042	△ 2,902,606	1,646,436	191,094,305	246,012,994	

貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度 (平成29年度)	前年度 (平成28年度)	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	155,506,111	159,694,469	△ 4,188,358
未収金	16,105,708	8,250,782	7,854,926
販売用農地(空港関連農地)	875,503,428	875,503,428	0
農地耕作条件改善事業未成支出金	102,923,136		102,923,136
農地耕作条件改善事業仮払金	97,871,800	63,010,936	34,860,864
流動資産合計	1,247,910,183	1,106,459,615	141,450,568
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	9,800,240	7,357,230	2,443,010
青果物価格補償事業引当資産	507,475,115	537,722,264	△ 30,247,149
事業円滑化積立資産	150,000,000	150,000,000	0
特定資産合計	667,275,355	695,079,494	△ 27,804,139
(3) その他固定資産			
機械装置	4,581,258	2,506,735	2,074,523
合理化事業 長期未収金	528,000	546,000	△ 18,000
合理化事業 農地賃借料一括前払	125,000	250,000	△ 125,000
保証金	114,340	22,000	92,340
外部出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	5,698,598	3,674,735	2,023,863
固定資産合計	672,973,953	698,754,229	△ 25,780,276
資産合計	1,920,884,136	1,805,213,844	115,670,292
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	39,959,994	51,124,926	△ 11,164,932
未払費用	5,933,167	4,734,189	1,198,978
未払消費税等	925,000	4,129,500	△ 3,204,500
預り金	243,400	256,800	△ 13,400
未払法人税等	711,400	540,500	170,900
1年以内返済長期借入金	2,125,000		2,125,000
農地耕作条件改善事業仮受金	210,151,568	65,378,968	144,772,600
流動負債合計	260,049,529	126,164,883	133,884,646
2. 固定負債			
農業開発公社清算費用長期借入金	108,000,000	112,000,000	△ 4,000,000
合理化事業 長期借入金	0	250,000	△ 250,000
退職給付引当金	9,800,240	8,027,640	1,772,600
青果物価格補償事業預り金	507,475,324	537,722,264	△ 30,246,940
農地預り金	789,421,049	789,421,049	0
預り保証金	125,000	125,000	0
固定負債合計	1,414,821,613	1,447,545,953	△ 32,724,340
負債合計	1,674,871,142	1,573,710,836	101,160,306
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体助成金	150,000,000	150,000,000	0
指定正味財産合計	150,000,000	150,000,000	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	96,012,994	81,503,008	14,509,986
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	246,012,994	231,503,008	14,509,986
負債及び正味財産合計	1,920,884,136	1,805,213,844	115,670,292

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業 会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	79,904,002	19,532,938	56,069,171	155,506,111
未収金	11,349,103	4,756,605		16,105,708
販売用農地(空港関連農地)		875,503,428		875,503,428
農地耕作条件改善事業未成支出金	102,923,136			102,923,136
農地耕作条件改善事業仮払金	97,871,800			97,871,800
流動資産合計	292,048,041	899,792,971	56,069,171	1,247,910,183
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計				
(2) 特定資産				
退職給付引当資産			9,800,240	9,800,240
青果物価格補償事業引当資産	507,475,115			507,475,115
事業円滑化積立資産			150,000,000	150,000,000
特定資産合計	507,475,115		159,800,240	667,275,355
(3) その他固定資産				
機械装置	4,581,258			4,581,258
合理化事業 長期未収金		528,000		528,000
合理化事業 農地賃借料一括前払		125,000		125,000
保証金	114,340			114,340
外部出資金		350,000		350,000
その他固定資産合計	4,695,598	1,003,000		5,698,598
固定資産合計	512,170,713	1,003,000	159,800,240	672,973,953
資産合計	804,218,754	900,795,971	215,869,411	1,920,884,136
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	39,284,764	6,480	668,750	39,959,994
未払費用	5,620,521		312,646	5,933,167
未払消費税等			925,000	925,000
預り金			243,400	243,400
未払法人税等		711,400		711,400
1年以内返済長期借入金		2,125,000		2,125,000
農地耕作条件改善事業仮受金	210,151,568			210,151,568
流動負債合計	255,056,853	2,842,880	2,149,796	260,049,529
2. 固定負債				
農業開発公社清算費用長期借入金		108,000,000		108,000,000
退職給付引当金			9,800,240	9,800,240
青果物価格補償事業預り金	507,475,324			507,475,324
農地預り金		789,421,049		789,421,049
預り保証金		125,000		125,000
固定負債合計	507,475,324	897,546,049	9,800,240	1,414,821,613
負債合計	762,532,177	900,388,929	11,950,036	1,674,871,142
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体助成金			150,000,000	150,000,000
指定正味財産合計			150,000,000	150,000,000
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)			(150,000,000)	(150,000,000)
2. 一般正味財産	47,558,207	7,360,482	41,094,305	96,012,994
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
正味財産合計	47,558,207	7,360,482	191,094,305	246,012,994
負債及び正味財産合計	810,090,384	907,749,411	203,044,341	1,920,884,136

財産目録
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	千葉銀行県庁支店 他	運転資金、未払金残高	155,506,111
	未収金	千葉県、成田国際空港(株) 他	県補助金、受託金等の未収	16,105,708
	販売用農地(空港関連農地)		収益事業の販売用農地	875,503,428
	農地耕作条件改善事業未成支出金	(株)伊藤土建、千葉県土地改良事業団体連合会 他	農地中間管理事業農地耕作条件改善事業一部確定支出金	102,923,136
	農地耕作条件改善事業仮払金	沼南ファーム、三井リース等	農地中間管理事業農地耕作条件改善事業補助金の仮払	97,871,800
流動資産合計				1,247,910,183
(固定資産)				
基本財産				0
特定資産				667,275,355
	退職給付引当資産	千葉銀行県庁支店	職員に対する退職給付金の引当資産	9,800,240
	青果物価格補償事業引当資産	千葉銀行県庁支店	価格補償事業における事業資金の引当資産	38,475,115
		農林中央金庫千葉支店	価格補償事業における事業資金の引当資産	469,000,000
	事業円滑化積立資産	千葉県債	財政基盤の強化と事業効率化のための事業円滑化引当資産	100,000,000
		千葉みらい農業協同組合	財政基盤の強化と事業効率化のための事業円滑化引当資産	50,000,000
その他固定資産				5,698,598
	機械装置	種苗センター機械装置	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	4,581,258
	合理化事業 長期未収金	農地長期貸付金 1 件	収益事業における農地保有合理化事業のための資産	528,000
	合理化事業 農地賃借料一括前払	農地一括前払貸付金 1 件	収益事業における農地保有合理化事業のための資産	125,000
	保証金	千葉県自治体福祉センター 全農千葉県本部	公益目的事業における駐車場及び資料保管倉庫借用のための保証金	114,340
	外部出資金	全国農地保有合理化協会債務補償事業出資金	収益事業における農地保有合理化事業のための出資	350,000
固定資産合計				672,973,953
資産合計				1,920,884,136
(流動負債)				
	未払金	千葉県、市町村、業者 他	補助金返還、市町村への業務委託費 等	39,959,994
	未払費用	職員	嘱託職員及び日々雇用職員の未払金給与	5,933,167
	未払消費税等	千葉東税署 他	課税所得に対する未払消費税	925,000
	預り金	千葉東税務署、関係市町村	源泉所得税、住民税	243,400
	未払法人税等	千葉東税署 他	未払法人税	711,400
	1年以内返済長期借入金	千葉県 他	農業開発公社清算債務借入金及び旧合理化事業1年以内返済金	2,125,000
	農地耕作条件改善事業仮受金	関東農政局 他	農地中間管理事業農地耕作条件改善事業補助金の仮受	210,151,568
流動負債合計				260,049,529
(固定負債)				
	農業開発公社清算費用借入金	千葉県	農業開発公社清算債務借入金	108,000,000
	退職給付引当金	千葉銀行県庁支店	職員に対する退職給付金の引当資産	9,800,240
	青果物価格補償事業預り金	千葉県、全農千葉県本部、農協	価格補償事業における造成基金	507,475,324
	農地預り金	農用地 芝山町他 3市(全122筆)	収益事業の空港関係販売用農地	789,421,049
	預り保証金	預かり保証金 1 件	収益事業における農地保有合理化事業貸付保証金	125,000
固定負債合計				1,414,821,613
負債合計				1,674,871,142
正味財産				246,012,994

財務諸表に対する注記

1 会計基準

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日・内閣府公益認定等委員会）を採用している。

2 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

固定資産については、定率法により減価償却を行っている。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	7,357,230	2,443,010	0	9,800,240
青果物価格補償事業引当資産	537,722,264	0	30,247,149	507,475,115
事業円滑化積立事業引当資産	150,000,000	0	0	150,000,000
小計	695,079,494	2,443,010	30,247,149	667,275,355

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
1. 基本財産				
基本財産引当資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
2. 特定資産				
退職給付引当資産	9,800,240	(0)	(0)	(9,800,240)
青果物価格補償事業引当資産	507,475,115	(0)	(0)	(507,475,115)
事業円滑化積立事業引当資産	150,000,000	(150,000,000)	(0)	(0)
小計	667,275,355	(150,000,000)	(0)	(517,275,355)

※青果物価格補償事業引当資産に係るその他注記、及び以下の資金等内訳については、別途資料により説明。

- (1) 平成 29 年度野菜価格安定事業に係る資金内訳
- (2) 平成 29 年度野菜価格安定事業に係る資金造成計画総括表
- (3) 平成 29 年度野菜価格安定事業の特別業務資金に係る内訳

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

単位：円

科目	種類	数量	関連事業	取得年度	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械装置	ニブロ 掘取機	1 台	種苗	26	312,120	201,217	110,903
	ニブロ ロータリー	1 台	種苗	26	658,800	424,715	234,085
	バロネス ハンマーナイ	1 台	種苗	26	509,760	328,631	181,129
	フモア						
	ウッドチップパー	1 台	種苗	27	504,792	253,583	251,209
	超音波加湿器	1 台	種苗	28	639,446	302,576	336,870
	土壌消毒器	1 台	種苗	28	993,600	317,985	675,615
	ミニショベル	1 台	種苗	29	2,103,600	50,135	2,053,465
	びわかん水装置	1 台	種苗	29	756,000	18,018	737,982
合計		8 台	-	-	6,478,118	1,896,860	4,581,258

6 補助金等の内訳及び交付者

補助金等の内訳及び交付者については、次のとおりである。

単位：円

補助金等名称	交付者	当期末残高
補助金		
園芸産地強化・連携支援事業補助金	千葉県	9,800,000
農地中間管理事業補助金	国及び千葉県	119,950,799
農地売買支援事業	千葉県	2,500,000
小計		132,250,799
交付金		
千葉新規就農等支援事業	千葉県	9,799,994
小計	-	9,799,994

7 退職給付関係

- (1) 退職給付債務及びその内訳

単位：円

退職給付引当金	9,800,240 円	正職員に対する退職給付引当金
---------	-------------	----------------

- (2) 引当金の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

＜参考1＞平成29年度 野菜価格安定事業に係る資金内訳(会計年度ベース)

(平成30年3月31日時点の資金残高の内訳)

事業名	園芸協会に 造成されている金額 (県・全農・JA分)	(参考)		備考
		(独)農畜産業振興機構に 造成されている金額 (国費分)	合計	
千葉県青果物価格補償事業	294,154,190 円		294,154,190 円	
特定野菜供給産地育成価格差補給事業	143,320,859 円	73,616,528 円	216,937,387 円	
指定野菜供給産地育成価格差補給事業	39,111,403 円	39,111,407 円	78,222,810 円	
特別業務資金	30,888,663 円		30,888,663 円	
合計	507,475,115 円		620,203,050 円	

<参考2>平成29年度 野菜価格安定事業に係る資金造成計画総括表(事業年度ベース)

1 千葉県青果物価格補償事業

対象野菜	出荷期間	予約数量	交付準備金 造成額	事業開始前 交付準備金 造成額	差引交付準備金 造成額	出荷数量	対象数量	交付金額	事業実施後 資金造成額
	(月)	① (kg)	② (円)	③ (円)	④(②-③) (円)	⑤ (kg)	⑥ (kg)	⑦ (円)	⑧(②-⑦) (円)
キャベツ	5.1~7.31	683,000	12,860,890	12,942,236	0	516,720	516,720	605,080	12,255,810
	10.1~12.31	170,000	3,452,700	3,452,700	0	105,470	105,470	382,944	3,069,756
	小 計	853,000	16,313,590	16,394,936	0	622,190	622,190	988,024	15,325,566
ごぼう	10.1~12.31	83,000	5,185,840	5,185,840	0	53,950	53,950	1,825,780	3,360,060
	1.1~3.31	110,000	7,954,100	7,073,672	880,428	9,110	7,770	549,248	7,404,852
	小 計	193,000	13,139,940	12,259,512	880,428	63,060	61,720	2,375,028	10,764,912
だいこん	4.1~6.30	700,000	17,010,000	21,160,710	217,749	348,580	336,550	411,370	16,598,630
	10.1~12.31	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	700,000	17,010,000	21,160,710	217,749	348,580	336,550	411,370	16,598,630
トマト	5.1~6.30	107,000	6,907,920	6,903,270	4,650	343,858	0	0	6,907,920
	7.1~7.31	85,600	6,035,656	3,761,544	2,274,112	55,892	55,892	2,454,371	3,581,285
	小 計	192,600	12,943,576	10,664,814	2,278,762	399,750	55,892	2,454,371	10,489,205
にんじん	6.1~7.31	331,000	12,270,170	11,612,209	657,961	303,500	278,770	15,122	12,255,048
ねぎ	4.1~6.30	480,700	37,292,706	37,680,606	0	462,735	433,285	1,093,326	36,199,380
	7.1~9.30	224,000	18,036,480	15,623,139	2,413,158	122,100	111,230	3,030,387	15,006,093
	10.1~12.31	175,250	11,773,295	12,058,810	0	236,171	166,660	122,608	11,650,687
	1.1~3.31	94,000	6,644,860	5,782,106	862,754	182,940	0	0	6,644,860
	小 計	973,950	73,747,341	71,144,661	3,293,912	1,003,946	711,175	4,246,321	69,501,020
ほうれんそう	4.1~6.30	0	0	0	0	0	0	0	0
	9.1~12.31	40,000	4,310,000	4,848,750	0	13,055	6,066	3,370	4,306,630
	1.1~3.31	40,000	3,787,600	4,259,577	0	40,149	27,115	176,664	3,610,936
	小 計	80,000	8,097,600	9,108,327	0	53,204	33,181	180,034	7,917,566
レタス(結球)	4.1~5.31	95,000	4,147,700	3,363,042	828,318	88,332	80,660	75,047	4,072,653
	11.1~12.31	0	0	1,200,000	0	0	0	0	0
	1.1~3.31	102,000	6,681,000	5,776,493	904,507	85,950	73,150	1,154,387	5,526,613
	小 計	197,000	10,828,700	10,339,535	1,732,825	174,282	153,810	1,229,434	9,599,266
わけぎ	4.1~5.31	91,350	14,259,735	13,574,686	685,049	60,369	60,369	578,888	13,680,847
	11.1~12.31	98,150	14,954,134	15,746,406	0	49,816	0	0	14,954,134
	3.1~3.31	47,300	8,219,794	8,220,877	34,492	31,251	31,251	582,743	7,637,051
	小 計	236,800	37,433,663	37,541,969	719,541	141,436	91,620	1,161,631	36,272,032
サラダ菜	4.1~6.30	312,000	26,002,080	25,277,559	724,521	238,783	238,538	2,949,382	23,052,698
	7.1~9.30	296,000	34,922,080	19,446,575	15,475,505	211,772	211,772	10,129,497	24,792,583
	10.1~12.31	227,000	28,794,950	28,414,400	380,550	186,088	186,088	6,718,262	22,076,688
	1.1~3.31	233,000	32,981,150	15,369,453	17,611,697	186,243	186,243	6,020,912	26,960,238
	小 計	1,068,000	122,700,260	88,507,987	34,192,273	822,886	822,641	25,818,053	96,882,207
合 計		4,825,350	324,484,840	288,734,660	43,973,451	3,932,834	3,167,549	38,879,388	285,605,452

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象野菜	出荷期間	予約数量	交付準備金 造成額	事業開始前 交付準備金 造成額	差引交付準備金 造成額	出荷数量	対象数量	交付金額	事業実施後 資金造成額
	(月)	① (kg)	② (円)	③ (円)	④(②－③) (円)	⑤ (kg)	⑥ (kg)	⑦ (円)	⑧(②－⑦) (円)
かぶ	4.1～6.30	50,000	1,076,500	877,170	199,330	51,490	28,200	73,922	1,002,578
	10.1～12.31	50,000	1,058,000	1,058,000	0	59,050	0	0	1,058,000
	小 計	100,000	2,134,500	1,935,170	199,330	110,540	28,200	73,922	2,060,578
そらまめ	5.1～7.31	44,000	2,713,920	2,713,920	0	204,372	0	0	2,713,920
にら	5.1～6.30	177,000	9,032,310	9,287,460	51,030	138,932	0	0	9,032,310
	7.1～10.31	335,000	26,364,500	25,712,510	651,990	257,984	208,764	200,321	26,164,179
	11.1～2月末日	104,000	12,863,760	14,224,350	0	76,292	0	0	12,863,760
	3.1～4.30	180,000	13,719,600	14,176,920	0	146,900	132,768	220,673	13,498,927
	小 計	796,000	61,980,170	63,401,240	703,020	620,108	341,532	420,994	61,559,176
ブロッコリー	10.1～12.31	100,000	5,712,000	5,535,828	176,172	61,524	61,472	58,140	5,653,860
	1.1～3.31	38,000	2,170,560	1,129,274	1,041,286	24,228	23,728	306,808	1,863,752
	小 計	138,000	7,882,560	6,665,102	1,217,458	85,752	85,200	364,948	7,517,612
ながいも以外の やまのいも	4.1～6.30	304,000	31,442,720	32,063,300	0	311,148	0	0	31,442,720
	7.1～10.31	508,000	51,455,320	52,063,060	0	486,992	0	0	51,455,320
	10.1～12.31	432,000	41,467,680	41,755,650	0	385,914	0	0	41,467,680
	1.1～3.31	185,000	18,192,900	18,389,580	0	235,602	0	0	18,192,900
	小 計	1,429,000	142,558,620	144,271,590	0	1,419,656	0	0	142,558,620
合 計		2,507,000	217,269,770	218,987,022	2,119,808	2,440,428	454,932	859,864	216,409,906

(2)指定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象野菜	出荷期間	予約数量	交付準備金 造成額	事業開始前 交付準備金 造成額	差引交付準備金 造成額	出荷数量	対象数量	交付金額	事業実施後 資金造成額
		①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧(②-⑦)
	(月)	(kg)	(円)	(円)	(円)	(kg)	(kg)	(円)	(円)
夏秋キャベツ	7.1~10.31	2,452,000	43,130,680	42,749,505	398,765	1,895,700	1,849,350	27,929,266	15,201,414
冬キャベツ	11.1~12.31	1,242,000	21,598,380	22,607,000	0	658,760	0	0	21,598,380
	1.1~3.31	35,000	808,500	919,648	0	28,400	0	0	808,500
	小 計	1,277,000	22,406,880	23,526,648	0	687,160	0	0	22,406,880
春だいこん	4.1~6.30	447,000	9,315,480	11,300,678	0	348,980	327,250	1,080,308	8,235,172
冬春ミニトマト	5.1~6.30	54,000	5,570,100	5,570,100	0	39,302	0	0	5,570,100
	11.21~2月末日	46,000	6,342,940	6,342,940	0	50,964	0	0	6,342,940
	3.1~4.30	44,000	6,516,400	5,920,754	595,646	41,987	41,987	834,952	5,681,448
	小 計	144,000	18,429,440	17,833,794	595,646	132,253	41,987	834,952	17,594,488
冬春トマト	5.1~6.30	160,000	8,854,400	8,588,916	265,484	173,277	143,726	1,034,557	7,819,843
夏秋きゅうり	10.1~11.30	25,000	1,731,500	2,147,060	0	22,715	17,145	654,539	1,076,961
冬にんじん	11.1~12.31	50,000	979,500	979,500	0	21,240	0	0	979,500
	1.1~3.31	160,000	4,073,600	4,073,600	0	64,260	0	0	4,073,600
	小 計	210,000	5,053,100	5,053,100	0	85,500	0	0	5,053,100
合 計		4,715,000	108,921,480	111,199,701	1,259,895	3,345,585	2,379,458	31,533,622	77,387,858

<参考3>平成29年度 野菜価格安定事業の特別業務資金に係る内訳

1 千葉県青果物価格補償事業

No	項目	金額 (県・全農・JA分)	備考
①	平成28年度末 残高	4,709,274円	
②	平成29年度 積立分	8,223,271円	
③	平成29年度 返戻分	6,755,873円	
	平成29年度末 残高	6,176,672円	①+②-③

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

(1) 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

No	項目	金額 (県・全農・JA分)	備考
①	平成28年度末 残高	23,176,303円	
②	平成29年度 積立分	2,558,040円	
③	平成29年度 返戻分	1,591,909円	
	平成29年度末 残高	24,142,434円	①+②-③

(2) 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

No	項目	金額金額 (県・全農・JA分)	備考
①	平成28年度末 残高	0円	
②	平成29年度 積立分	1,769,058円	
③	平成29年度 返戻分	1,199,501円	
	平成29年度末 残高	569,557円	①+②-③